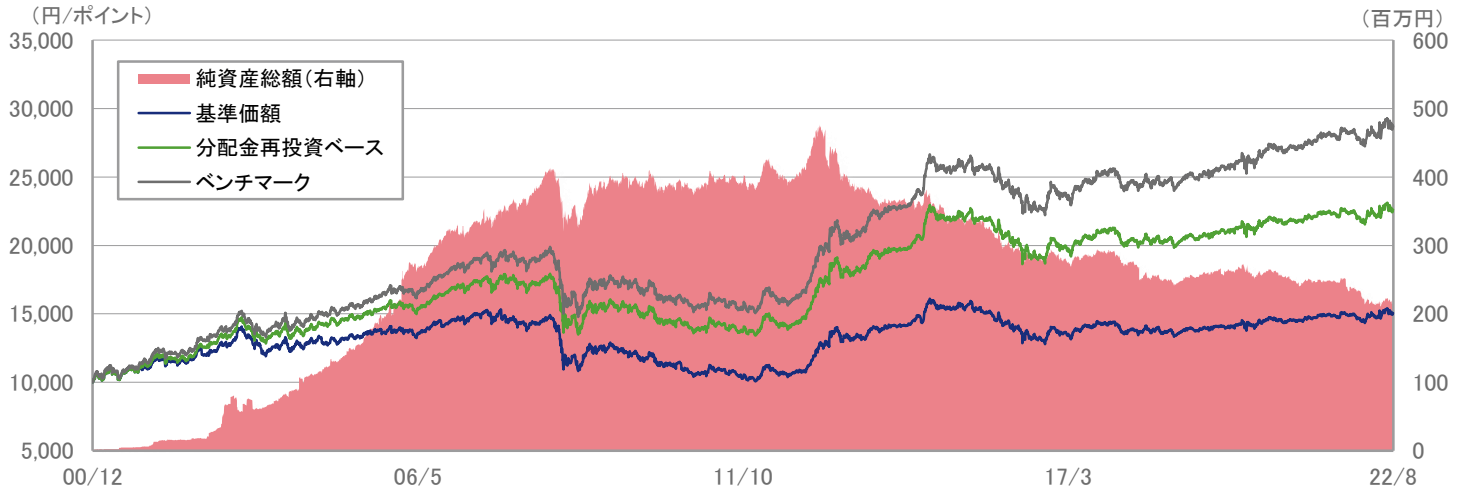


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	22,611	-	131,430	-	-
過去1ヵ月	22,924	-1.36	133,118	-1.27	-0.10
過去3ヵ月	22,278	1.50	129,451	1.53	-0.03
過去6ヵ月	21,680	4.29	125,908	4.39	-0.09
過去1年	22,376	1.05	128,937	1.93	-0.88
過去3年	20,914	8.12	116,877	12.45	-4.33
設定日来	10,000	126.11	45,871	186.52	-60.41

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,057	15,265	-208
純資産総額 (百万円)	216	222	-6

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	96.6
短期資産等	3.4
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
2016/10/17	110
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

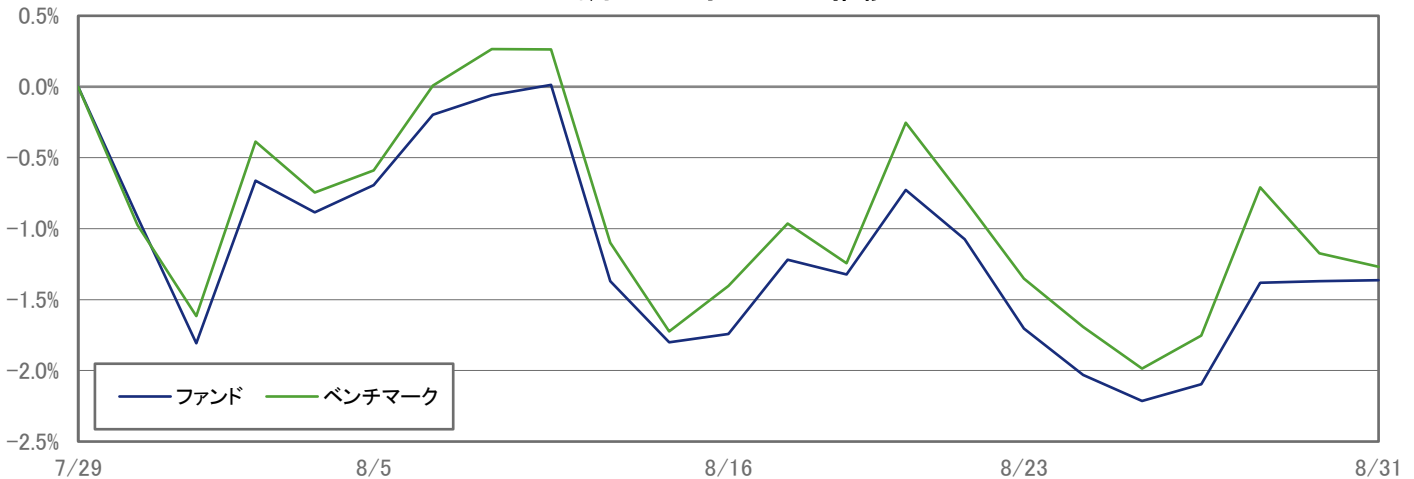
■ 運用概況

当月末の基準価額は、15,057円(前月比-208円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-1.36%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.27%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2022年8月31日	15,057	-
2022年7月29日	15,265	-
増減	-208	-1.36
債券要因	-490	-3.21
キャピタル	-511	-3.35
うち現物	(-511)	(-3.35)
うち先物	(-)	(-)
インカム	21	0.14
為替要因	301	1.97
小計	-190	-1.24
その他要因	-18	-0.12
要因合計	-208	-1.36

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、堅調な米国経済指標や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)高官による市場の早期政策転換期待を牽制する発言に加え、ジャクソンホール会合に対する警戒感を背景に上昇しました。独国金利は、天然ガス価格の上昇によるインフレ懸念の高まりや欧州中央銀行(以下「ECB」という)高官による9月会合における75bpの利上げの可能性を示唆する発言を背景に上昇しました。為替については、ドルは、FRB高官によるタカ派な発言やジャクソンホール会合でパウエルFRB議長がインフレ抑制を最優先する姿勢を改めて示したことを受け、日米の金融政策格差の拡大が意識されたことを背景に円に対してドル高となりました。ユーロは、ECB高官による9月会合における75bpの利上げの可能性を示唆する発言を受け、日欧の金融政策格差の拡大が意識されたことを背景に円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

8月のファンドのパフォーマンスは前月比-1.36%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-1.27%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.10%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の8月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

■(一)デュレーション戦略の寄与はマイナス寄与となりました。オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことは、インフレが高止まりする中、主要中央銀行に対する利上げ期待が高まり世界的に国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。一方、ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、国債利回りの上昇を受けてプラスに寄与しました。

■(0)通貨戦略の寄与は中立となりました。

■(0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。

■(0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。

■(0)信用戦略の寄与は中立となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界の中央銀行は、たとえ雇用と成長を犠牲にしても、高止まりするインフレを抑制するとの姿勢を強めています。歴史的な生活コストの上昇が家計支出を圧迫するとの見方が強まっているものの、依然として消費は底堅さを保っています。堅調な米国経済を考慮すると、FRBが十分に需要を抑制しインフレ率を低下させるためには、引き締め姿勢を継続することが不可欠です。欧州は、ロシアへのエネルギー依存度を下げるために代替先の調達を急ぐとともに、今後導入予定の配給制によってガス消費を抑制することで、今冬の最悪シナリオは回避できるものと見込みます。中国や一部のアジア太平洋地域の景気は、不動産セクターが問題を抱えていることや、外需依存度の高い製造業セクターは先進国の需要減少を背景に低迷が見込まれるため、不安定な回復軌道を辿ると想定します。こうした状況の中、ドイツ国債、米国国債、英国国債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債やニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、メキシコ・ペソをオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】金融環境の引き締めが継続する中、金融引き締めの影響が顕在化するには時間を要するため、今後3-6ヶ月において米国経済は更なる減速が進むと想定します。インフレ率およびコアインフレは今後1年にかけて減速すると考えます。景気減速は不動産セクターにおいて特に顕在化しています。住宅ローン金利はここ1年で既に300bp程度上昇し、住宅市場への負の影響がより顕著になっていますが、ローン金利上昇の影響や住宅需要の縮小により今後半年から1年にかけて住宅市場の更なる減速が進むと想定します。供給制約の解消や資源価格の下落から、財コアインフレは引き続き低下すると見られます。一方でサービスコアインフレについては、記録的な労働需給逼迫の影響が遅れて顕在化してくることから、今後更に上昇し、安定化するのには年後半から23年にかけてと想定します。堅調な米国経済を考慮すると、FRBが十分に需要を抑制しインフレ率を低下させるためには、引き締め姿勢を継続することが不可欠です。市場は年末までに4%程度まで利上げが進むことを織り込んでいますが、粘着性を伴う高インフレ下でのトレンド対比堅調な経済を考慮すると、市場は更に高いターミナルレート(利上げ到達点)を今後1-2年間で織り込むと考えます。こうした中、米国国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ圏】ユーロ圏経済の成長見通しは悪化しており、テクニカル・リセッション(2四半期連続のマイナス成長)となる可能性が高いと考えられますが、ECBが強力的に金融引き締めを推進しなければインフレ率が正常な軌道に戻るとは想定し難い状況です。ECBの対応が後手に回っていることやインフレ期待があまりにも目標水準から乖離していることを鑑みると、ECBは積極的な金融引き締めを継続せざるを得ない状況です。供給制約の影響が残る中、政府は家計支援を目的とした財政政策を通じて需要を後押ししようとしており、こうした取り組みは中期的なインフレ高止まりを招くと思われる。タカ派な金融政策に加え、追加の財政政策が実施されれば、タームプレミアム(期間に伴う上乗せ金利)の上昇を受けて実質金利は上昇すると想定します。こうした中、ドイツ国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)は、需要を犠牲にしてもインフレ期待を引き下げようとする姿勢を示す一方、政府の財政政策は供給ショック下において需要を高めようとするものであり、結果としてインフレ期待は上昇し続けるものと想定します。エネルギー価格に上限を設ければ、来年の物価は大幅に低下します。しかし、財政政策は需要を押し上げ供給ショックを惹起する内容となっており、中期的なインフレ低下につながるような需給の緩みは生じ得ないと想定されます。財政政策の規模が大きい場合、BOEは量的引き締め(QT)のペースを減速させる可能性もあります。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:

【米ドル】地政学リスクの高まりやFRBのタカ派な金融政策、世界的な景気後退懸念は、米ドルを下支えすると見込まれます。また持続的なインフレ上昇を受けて、主要先進国の中央銀行はスイス銀行のように為替介入を行う可能性も想定されます。一方、欧州や英国対比でのインフレ減速度合いやFRBの金融引き締めペース如何では米ドル安につながるリスクがあります。こうした中、米ドルについては中期的にはポジティブな見方をしています。

【ユーロ】FRBの利上げペース減速やウクライナ情勢に関するポジティブなニュースがあれば、短期的にはユーロ高となる可能性があります。債券市場は、財政や政治に対するより高いリスク・プレミアムを織り込むと見ており、長期的にもユーロ高に作用すると考えられます。しかしロシアの天然ガス供給停止にかかるリスクを考慮して、足許ユーロについてはネガティブな見方を維持しています。

【英ポンド】低成長、高インフレ、制度的な不確実性を背景に、英ポンドについては中期的にネガティブな見方をしています。世界的な金融引き締めが進み、対外不均衡が問題視される中、英国は先進国諸国で最大の経常赤字を抱えておりポンド安につながる可能性があります。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	51.1	51.8	6.23	6.29
カナダ	4.8	2.1	5.72	7.06
イギリス	3.0	4.6	14.81	11.54
ユーロ	30.6	33.5	7.25	7.55
ドイツ	3.5	6.4	8.52	7.64
フランス	7.9	8.7	7.45	7.87
アイルランド	0.6	0.6	5.87	8.09
イタリア	7.7	7.5	6.33	6.55
オーストリア	0.9	1.2	12.00	8.94
オランダ	2.9	1.6	6.95	8.48
スペイン	4.8	5.1	6.68	7.13
フィンランド	0.5	0.5	8.02	7.63
ベルギー	2.0	1.9	8.69	8.96
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.3	8.48	5.44
ポーランド	0.5	0.4	3.45	3.77
デンマーク	0.3	0.4	12.04	8.54
ノルウェー	0.3	0.2	6.49	4.68
オーストラリア	2.1	1.6	8.24	7.07
シンガポール	0.7	0.4	4.56	7.81
マレーシア	-	0.5	-	7.33
メキシコ	0.7	0.8	5.99	4.89
イスラエル	0.4	0.4	6.69	6.40
中国	1.8	2.9	8.05	5.68
ニュージーランド	0.1	-	8.55	6.53
その他の国	0.3	-	2.44	-
債券合計	96.8	100.0	6.86	6.96
その他	3.2	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	13.6	国債
2	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	8.6	国債
3	T-NOTE 2.625 270531	アメリカ	米ドル	2.625	2027/5/31	4.7	国債
4	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.0	国債
5	SPA GOVT 0 260131	スペイン	ユーロ	0.000	2026/1/31	2.5	国債
6	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	2.1	国債
7	T-NOTE 2.875 320515	アメリカ	米ドル	2.875	2032/5/15	2.0	国債
8	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債
9	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	1.8	国債
10	OAT 0 260225	フランス	ユーロ	0.000	2026/2/25	1.7	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 173銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

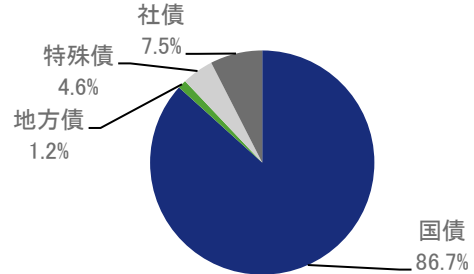
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	51.8	51.8	0.0
ユーロ	33.5	33.5	0.0
英ポンド	4.6	4.6	-0.1
カナダドル	2.1	2.1	0.0
その他(円除く)	7.6	7.9	-0.3
合計	99.7	100.0	-0.3

※ 比率は純資産総額対比です。

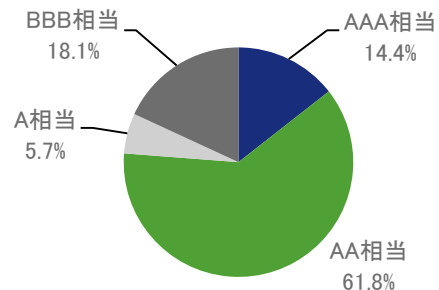
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.00	2.98	0.03
平均クーポン(%)	1.52	1.90	-0.37
平均残存期間(年)	8.83	9.00	-0.17
修正デュレーション(年)	6.86	6.96	-0.10

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

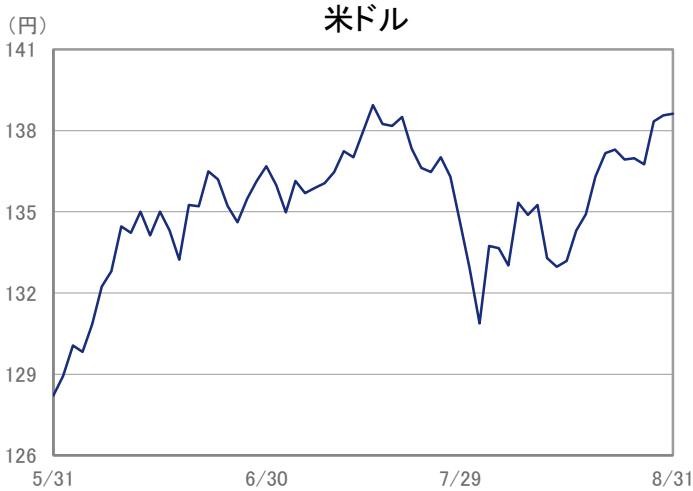


※1 比率は外国債券現物対比です。

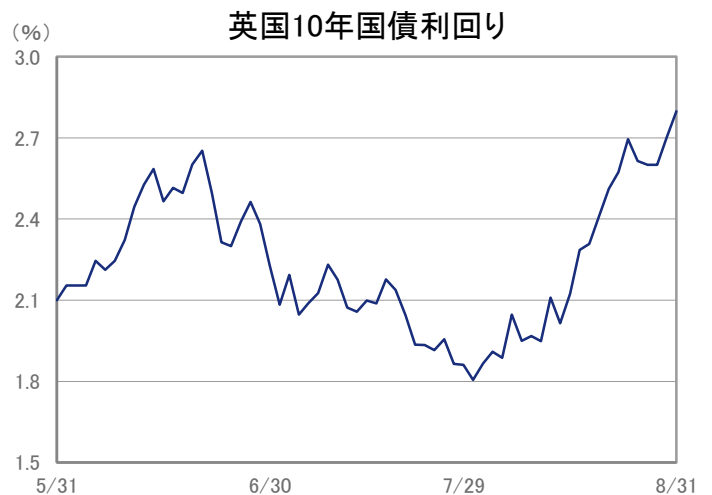
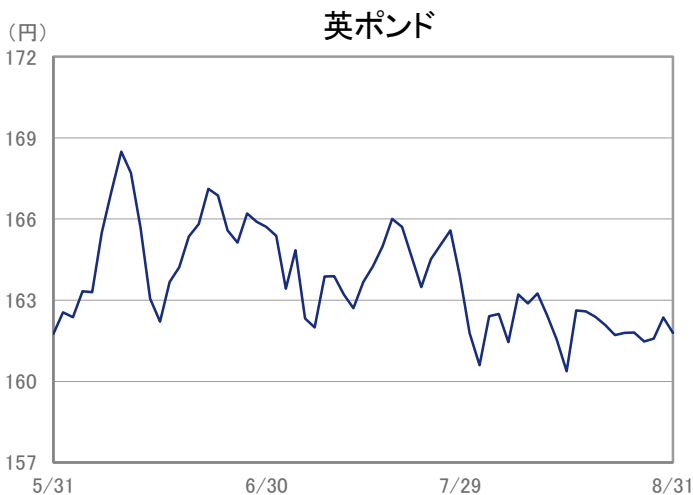
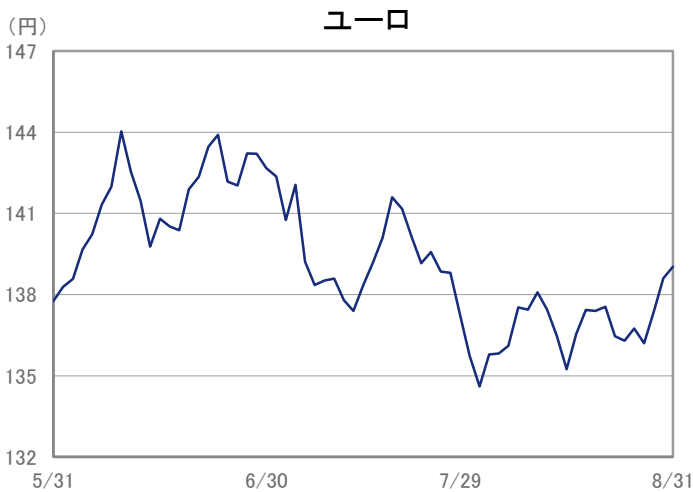
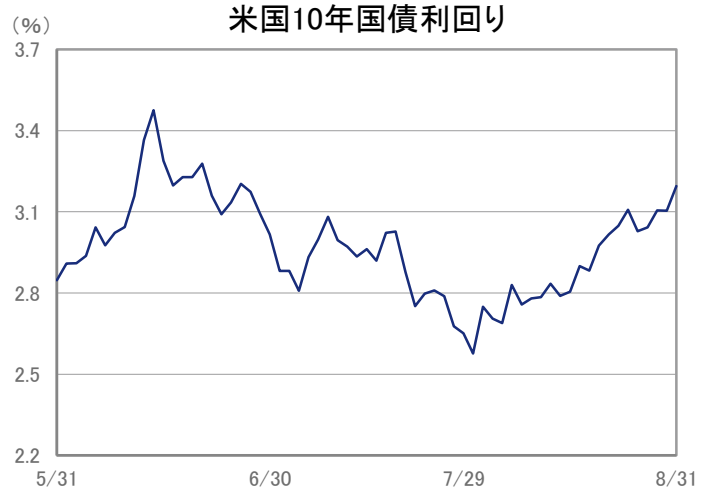
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。